

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	73,808	流 動 負 債	86,650
現金及び預金	6,921	買掛金	56,643
売掛金	13,905	短期借入金	11,319
商貯蔵品	47,729	1年以内返済予定長期借入金	2,576
前払費用	127	リース債	3,717
短期貸付金	1,571	未払費用	3,441
未収入金	71	未払法人税等	3,274
繰延税金資産	2,677	未払消費税等	3,331
その他金	699	前受り金	1,134
貸倒引当金	106	賞与引当金	128
	△1	ポイント引当金	899
		その他	67
固 定 資 産	94,161	固 定 負 債	16,216
有 形 固 定 資 産	68,699	長期借入金	2,893
建物	35,232	リース債	8,018
構築物	3,375	退職給付引当金	1,095
機械装置	51	資産除去債	2,992
車両運搬具	0	その他	1,215
器具備品	1,926		
リース資産	18,973		
土地	8,686		
建設仮勘定	452		
無 形 固 定 資 産	4,843	負 債 合 計	102,866
借地権	52		
ソフトウェア	2,884	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,817	株 主 資 本	64,942
その他の資産	88	資本金	100
投資その他の資産	20,618	資本剰余金	10,646
投資有価証券	372	資本準備金	3,964
関係会社株	589	その他資本剰余金	6,681
出資	36	利 益 剰 余 金	54,196
長期前払費用	334	利益準備金	16
繰延税金資産	2,741	その他利益剰余金	54,179
繰入保証資産	15,493	特別償却準備金	830
リース投資	193	別途積立金	3,323
長期貸付	898	繰越利益剰余金	50,025
その他	86	評 価 ・ 換 算 差 額 等	161
貸倒引当金	△127	その他有価証券評価差額金	161
		純 資 産 合 計	65,103
資 産 合 計	167,969	負 債 及 び 純 資 産 合 計	167,969

損 益 計 算 書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	432,554
売上原価	309,845
売上総利益	122,708
販売費及び一般管理費	104,846
営業利益	17,861
営業外収益	
受取利息及び配当金	11
不動資産受取賃料	375
受取贈与	108
受取手数料	232
受託手数料	367
その他	109
営業外費用	321
支払利息	209
支払資産の賃借原価	90
その他	8
経常利益	19,078
特別利益	
退職給付の戻り	1
制度改正	92
和解	30
その他	25
特別損失	
固定資産売却損	404
固定資産除却損	67
店舗閉鎖	82
減損	1,396
会社株主評価	224
関係倒引当金の繰入	97
その他	145
税引前当期純利益	16,808
法人税、住民税及び事業税	5,661
法人税等調整額	355
当期純利益	10,791

株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	3,964	6,209	10,173	16	962	3,323	42,647	46,949	57,223
当期変動額										
合併による増加			472	472				△933	△933	△460
特別償却準備金の取崩						△158		158	-	-
税率変更による準備金の調整額						26		△26	-	-
剰余金の配当								△2,612	△2,612	△2,612
当期純利益								10,791	10,791	10,791
株主資本以外の項目の変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	472	472	-	△131	-	7,377	7,246	7,719
当期末残高	100	3,964	6,681	10,646	16	830	3,323	50,025	54,196	64,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	140	140	57,363
当期変動額			
合併による増加	3	3	△457
特別償却準備金の取崩			-
税率変更による準備金の調整額			-
剰余金の配当			△2,612
当期純利益			10,791
株主資本以外の項目の変動額(純額)	17	17	17
当期変動額合計	20	20	7,739
当期末残高	161	161	65,103

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯 蔵 品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産……主として、定率法を採用しております。(リース資産を除く。)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物……………10年～39年

構 築 物……………8年～18年

機 械 装 置……………7年～17年

車 両 運 搬 具……………5年

器 具 備 品……………3年～20年

少 額 重 要 資 産……………3年

無 形 固 定 資 産……定額法を採用しております。(リース資産を除く。)

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資その他の資産……定額法を採用しております。

(長期前払費用)

(4) 引当金の計上基準

ポイント引当金……ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年及び8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

3. 表示方法の変更

(損益計算書)

従来、物流業務に関する支払手数料を「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、前事業年度にイオン株式会社の連結子会社になったことに伴い、当事業年度より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 44,003百万円
(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)
- (2) 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建	物	51百万円
構	築	7百万円
合	計	59百万円

- (3) 担保に供している資産
預 金 7百万円

上記は、前払式証券の供託金に対する銀行保証として担保されております。

- (4) 関係会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 197百万円 |
| 長期金銭債権 | 816百万円 |
| 短期金銭債務 | 11,418百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
販売費及び一般管理費	1,622百万円
営業取引以外の取引	166百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 12,093,686株

- (2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

(イ)平成27年4月21日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	967百万円
1株当たり配当額	80円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年4月27日

(ロ)平成27年10月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	919百万円
1株当たり配当額	76円
基準日	平成27年10月15日
効力発生日	平成27年10月26日

(ハ)平成28年2月2日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	725百万円
1株当たり配当額	60円
基準日	平成28年2月2日
効力発生日	平成28年2月15日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成28年5月13日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定としております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	1,457百万円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	120.50円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月16日

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	284百万円
賞与引当金	23百万円
未払事業所得税	63百万円
一括償却資産	61百万円
未払金	192百万円
その他	74百万円
繰延税金資産合計(流動)	<u>699百万円</u>
繰延税金資産(固定)	
一括償却資産	46百万円
退職給付引当金	387百万円
減損損失	2,706百万円
関係会社株式評価損	53百万円
長期未払金	68百万円
資産除去債務	1,058百万円
その他	262百万円
繰延税金資産小計(固定)	<u>4,583百万円</u>
評価性引当額	<u>△751百万円</u>
繰延税金資産合計(固定)	<u>3,832百万円</u>
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	△547百万円
特別償却準備金	△454百万円
その他有価証券評価差額金	△88百万円
繰延税金負債合計(固定)	<u>△1,090百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>2,741百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,441百万円</u>

8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるウエルシアホールディングス(株)が提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を中心とした資金の運用及び調達を行っております。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。
 差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。
 買掛金・短期借入金・リース債務については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	13,905	13,905	—
(2) 投資有価証券	313	313	—
(3) 差入保証金(※1)	9,922	8,940	△982
資産計	24,141	23,158	△982
(1) 買掛金	56,643	56,643	—
(2) 短期借入金	11,319	11,319	—
(3) リース債務(※2)	11,736	11,723	△12
負債計	79,698	79,686	△12

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) リース債務については、1年以内リース債務を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の運用に伴う親会社からの借入金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額647百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親会社	ウエルシアホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	役員の兼務 資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	2,707	—	—
				利息の受取	0	未収収益	—
				資金の借入	7,931	短期借入金	11,319
				利息の支払	29	未払費用	2
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)		クレジット及び電子マネーの業務委託	クレジット・電子マネーの取引額	38,095	売掛金	1,835
				クレジット電子マネー利用手数料	759	—	—
				電子マネーのチャージ預り金取引高	9,958	預り金	529
				電子マネーのチャージ預り金の受取手数料	13	—	—
役員	高田隆右	被所有 間接 0.2%	—	店舗賃貸契約の連帯保証	15	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 当社はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、親会社との資金貸借取引は、CMSに係るものであります。金利条件については、金利情勢に基づいて決定しております。なお、取引金額は、期中平均残高を記載しております。また、資産の譲受については、固定資産を譲受したものであり、親会社の帳簿価額を基に価格を決定しております。
- 2 イオンクレジットサービス(株)との利用手数料、受取手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。クレジット・電子マネーの取引高、電子マネーのチャージ預り金取引高及びそれぞれの期末残高には、消費税等が含まれております。
- 3 高田隆右の連帯保証の金額は、8店舗の地代家賃であり、当社取締役を退任するまでの取引金額を記載しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,383円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	892円36銭
※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	10,791百万円
普通株式に係る当期純利益	10,791百万円
普通株式の期中平均株式数	12,093,686株

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。